

# ケーヒンレポート

株主のみなさまへ



アンケートにご協力ください  
(詳細は裏表紙をご覧ください)

特集

## 新製品の開発

Contents	p.1	株主のみなさまへ
	p.5	特集 新製品の開発
	p.9	連結セグメント情報
	p.10	連結財務ハイライト
	p.11	連結財務諸表
	p.13	単独財務ハイライト
	p.14	単独財務諸表
	p.15	トピックス
	p.17	株式の状況
	p.18	会社概要

for the 66<sup>th</sup>

# 第9次中期経営計画の仕上げに向け、 体質強化に努めてまいります



代表取締役社長 **加藤 憲太郎**

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

おかげさまで、当社は昭和31年12月の設立以来、当期で創立50周年を迎えることができました。株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび当社第66期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに当期の経営成績などにつきましてご報告申し上げます。

## 第66期の事業展開について

第65期からスタートいたしました第9次中期経営計画（第67期までの3カ年）におきましては、「創造提案型開発体制の構築」「グローバルで桁違い品質の仕上げ」「グローバル・全領域PIAの展開」「共感を得る企業活動」の4つの重要施策を展開することにより、企業体質を改革し、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

### 1. 二輪車・汎用向け製品領域

二輪車向け製品においては、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増えています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、日本やアジア市場をはじめとした世界市場に供給するため、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産しております。この小型二輪車専用電子燃料噴射システムは、インドで発売されたヒーローホンダ「グラマーFI」にも搭載され、中国においては中国で初めて二輪車排出ガス基準「EUROⅢ」をクリアする五羊本田「SCR110」に搭載されるなど、世界各国での搭載ラインアップを拡大しております。一方、大型二輪車においては、電子制御によるモーター駆動でスロットルバルブを制御する新

型電子燃料噴射システム製品を、オーストリアのKTM社様より発売された「690 SUPERMOTO」向けに開発し納入しました。

## 2. 四輪車向け製品領域

四輪車向け製品では、ホンダ様から発売された新型車「ストリーム」[クロスロード]、グローバルモデル「CR-V」、アキュラブランドではエントリープレミアムSUV「RDX」と上級SUV「MDX」向けに、燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品などを納入しました。

また、CO<sub>2</sub>削減のための代替燃料として注目されるエタノール燃料への対応として、耐久性と耐食性を向上させたインジェクター等の燃料供給システム製品を新たに開発・納入しました。その他の環境対応製品として、自動車の排気ガスがクリーンになる天然ガス自動車用気体燃料供給システム製品を生産販売しておりますが、新型ガスインジェクターの生産能力を倍増させ、

### ■ 二輪車・四輪車向け製品の開発技術サービスと販売拠点



ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ  
(ドイツ ミュンヘン)

#### 進捗状況

2007年1月 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ設立

2007年4月 欧州二輪車メーカーへの販売業務を英国拠点から移管

2007年5月 テスト設備設置完了

2007年7月 CNG・LPG製品販売業務を英国拠点から移管予定

欧州を中心とした販売の拡大を図っております。

開発体制の強化として、丸森工場内にインジェクター試作部門を移管、設備増設し、インジェクター試作品の生産能力を倍増させました。欧州においては、開発・販売体制の強化施策として2007年1月に、二輪車・四輪車向け製品の開発技術サービスと販売拠点となる「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」を、ドイツのミュンヘンに設立しました。

## 3. グローバルで桁違い品質の仕上げ

品質システム国際規格ISO9001は、ケーヒングループの大多数の拠点ですすでに取得いたしておりますが、さらなる品質強化策の一環として、欧州拠点、国内の角田第一工場及び中国拠点において、ISO/TS16949を取得しました。ISO/TS16949は自動車産業の品質システム国際規格で、他のケーヒングループでは、北米2拠点、インド1拠点においてそれぞれ取得済みです。

## 4. グローバル・全領域PIAの展開

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動(生産効率向上活動)」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。グローバルな展開として海外では北米、南米、アセアン及び中国に加え、インドにおいても同様の展開を開始し、確実に成果が出てきています。

また、スピードアップと現場力強化の施策として、「投資1/2(二分の一)展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ラインや設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。

管理システムにおきましては、部品表や物軸・金軸を一元管理する国内基幹システムを再構築しました。この管理システムにより、ビジネススピードの向上と高い効果効率を目指した企業体質改革を行ってまいります。

### 5. グローバル供給体制

一方、グローバル供給体制におきましては、アジアを中心とした生産能力の増強を図りました。

中国では、2006年6月に「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地四輪車市場の拡大に対応するため、鑄造棟を新築し、9月には既存工場の増築を行い、生産能力の増強を図りました。

インドネシアでは、2006年8月に「ピーティー・ケーヒンインドネシア」で工場を増築し、二輪車用キャブレター生産能力の増強や従業員の福利厚生施設の充実を行いました。

インドでは、2006年9月に「ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド」の第二工場を本格稼働させ、二輪車用キャブレター生産能力を増強しました。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場を新築し、生産を開始しております。

ガソリン価格の上昇に伴い日本車人気が高まる北米におきましては、四輪車向け製品の顧客ニーズの拡大に応えるため、2007年4月に米国ミシガン州に新会社を設立、生産能力の増強を行うことを計画しております。

### 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は3,306億1千2百万円、二輪車・汎用向け製品や四輪車向け製品の販売好調に加え、ドル高・円安の為替影響等により前期比9.9%の増収となり、過去最高の実績となりました。連結経常利益は233億7千5百万円、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費増や次期モデルの開発に伴う費用増により前期比9.4%の減益となりました。連結純利益は128億4千6百万円、前期に厚生年金基金代行返上益があったことにより、前期比26.6%の減益となりました。

#### ■ 第66期経営成績

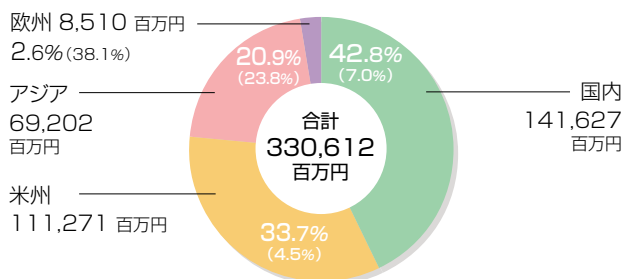
(単位:百万円)

	当期	前期	増減	
			金額	率(%)
連結売上高	330,612	300,959	29,652	9.9
連結営業利益	22,112	24,846	△2,733	△11.0
連結経常利益	23,375	25,801	△2,426	△9.4
連結純利益	12,846	17,500	△4,654	△26.6

### 所在地別売上高

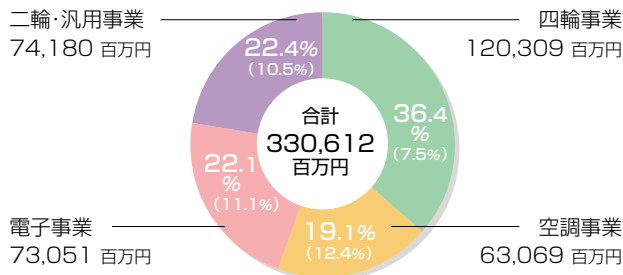
- 国内は、四輪車用製品や電子制御製品、空調製品の販売好調により、前期比7.0%の増収となりました。
- 米州は、ドル高・円安による為替影響や北米での電子制御製品、空調製品、南米における二輪車用製品の販売好調により、前期比4.5%の増収となりました。
- アジアは、タイ、中国、インド拠点の好調などにより、前期比23.8%の大幅増収となりました。
- 欧州は、四輪車用製品、電子制御製品の販売好調により、前期比38.1%の大幅増収となりました。

## ■第66期所在地別売上高



(注)カッコ内は、対前期増減比です。

## ■第66期連結売上高



(注)カッコ内は、対前期増減比です。

## 配当金について

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

第66期(平成19年3月期)における配当金は、中間配当として1株当たり15円、期末配当は1株当たり17円(創立50周年記念配当2円を含む)とし、合計で1株当たり9円増配となる32円とさせていただきます。

また、第67期(平成20年3月期)の年間配当金につきましては、中間配当金は前年同期と比べ1株当たり3円増配し18円、期末配当金は1株当たり1円増配の18円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり4円増配となる36円とさせていただきます。

## 第67期(平成20年3月期)の見通し

所在地別の次期の売上げ見通しとしましては、

- 国内は、モデルミックスの悪化により、減少を予測しております。
- 米州は、二輪・汎用製品は増加するものの、四輪車用製品の落ち込みや為替影響により、減少を予測しております。
- アジアは、二輪・汎用製品、空調製品、電子制御製品の好調により増加を予測しております。
- 欧州は、四輪車用製品の好調により、増加を予測しております。

以上により、

- 通期連結売上高は、3,337億円、前期比 0.9%増
- 通期連結営業利益は、242億円、前期比 9.4%増
- 通期連結経常利益は、247億円、前期比 5.7%増
- 通期連結当期純利益は、132億円、前期比 2.8%増を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=115円を前提としております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

# 新製品の開発

ケーヒンでは、開発力の飛躍的向上を目指し、幅広いジャンルの製品開発に取り組んでいます。ここでは、第66期に発表された二輪車・四輪車向け製品をご紹介します。

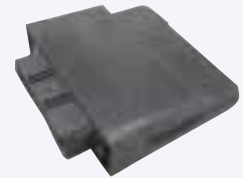
## 二輪 二輪車用新型FIシステム製品 EPTシステム

FIで導入され、市販されている四輪車にも普及しつつあるDBW(ドライブ・バイ・ワイヤ)システム。これを二輪車用のEPT(Electronic Power Throttle)システムとして開発し、前回の東京モーターショーでは参考出品としてみなさまにお披露目をいたしました。

この度、ケーヒンとKTM社(オーストリア)様との共同開発により、いよいよ市販車用製品として発売されましたのでご紹介いたします。

このシステムは、エンジンへの空気量を調整するスロットルバルブを、電子制御ユニットがさまざまな条件にマッチした開度でモーターを使って開閉するものです。電子制御することにより、セカンダリーバルブシステムやアイドルコントロールシステムといった機能もEPTシステムに集約することができました。

FI電子制御ユニット



EPT電子制御ユニット



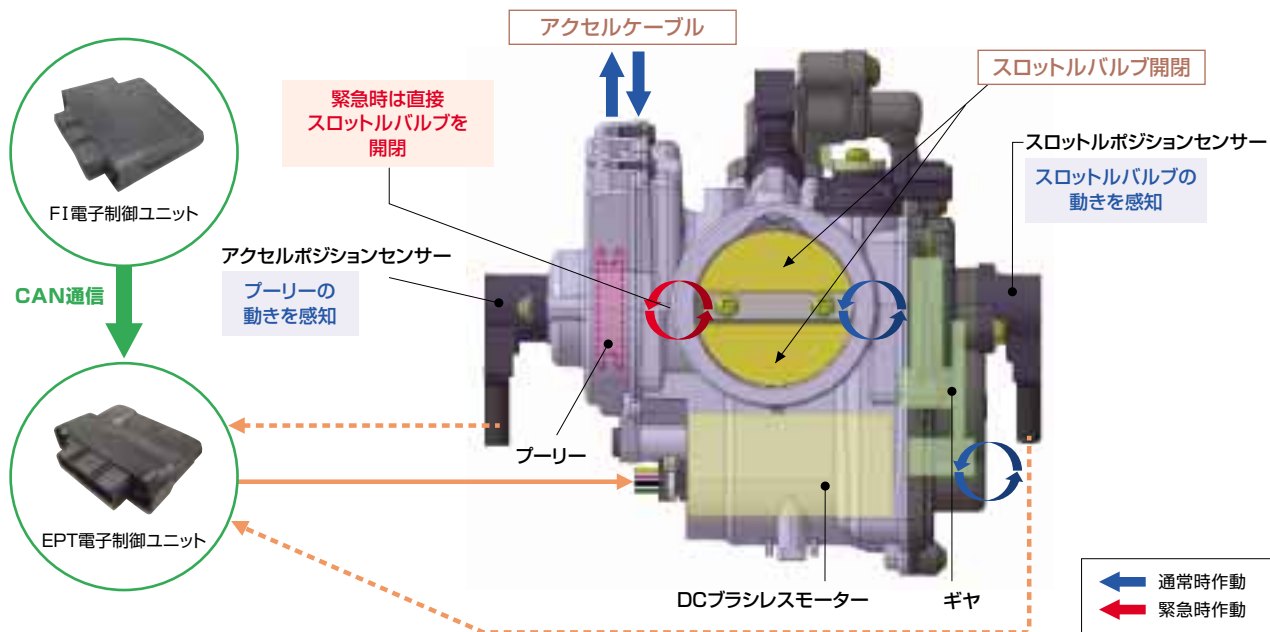
CAN通信

スロットルボディモジュール

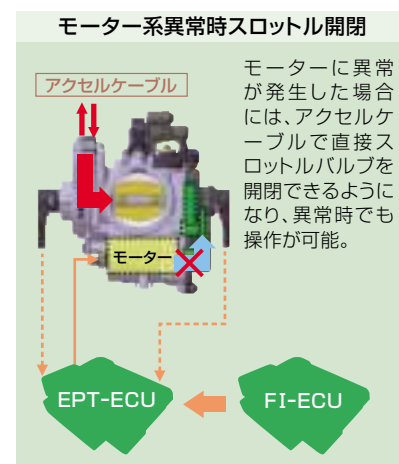
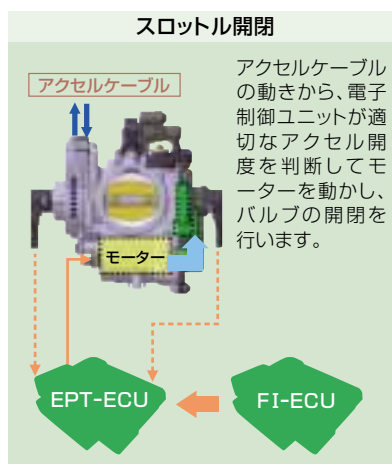
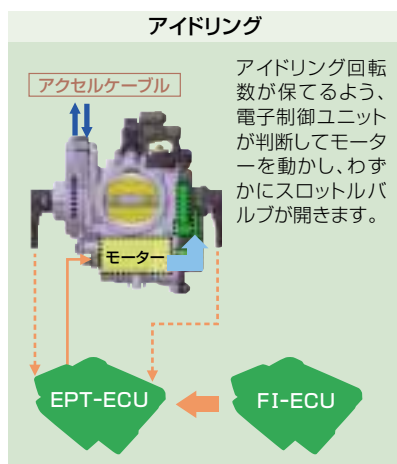


KTM 690 SUPERMOTO (2007年3月発売)

EPTシステム作動概略



■作動の状態



**四輪** 環境負荷低減に貢献する  
自動車用燃料・エタノール

近年、自動車用燃料の分野においてエタノール (Ethanol) が注目を集めています。アルコールの一種で、揮発性が高いため、石油の代替燃料として活用する取り組みが、さまざまな国や地域で積極的に進められています。

米国やブラジル、EUでは、E3やE10などと呼ばれるエタノール燃料がすでに導入されています。これらの数値は、ガソリンや軽油に混ぜて使用されているエタノールの混合率を示すもの。3%以内ならE3、10%以内ならE10となります。割合の上ではわずかなもの感じられるかもしれませんが、自動車が排出するCO<sub>2</sub>の6割前後を占めるガソリンにおいて削減されるメリットは大きいといえるでしょう。なおブラジルでは、年間に販売される新車の半数以上がすでにエタノール燃料に対応したものとされています。

日本でもエタノール燃料導入の取り組みは進められています。中でも、トウモロコシやサトウキビなど、植物からつくられるバイオ (生物資源) エタノールの利用は、地球温暖化防止の世界的な取り組みである京都議定書におけるCO<sub>2</sub>などの排出量の削減目標達成に向け、その効果に大きな期待が寄せられています。植物は大気中にあるCO<sub>2</sub>を吸収して育つため、理論的には燃やしてもその総量は増えません。そのため京都議定書では、バイオエタノールを用いた場合、温室効果ガスの排出量にカウントされないルールになっており、日本政府は「京都議定書目標達成計画」において、2010年度までに原油50万km/ℓ相当分について、バイオエタノールなどの植物由来の燃料でまかなうことを決めています。

■各国・地域におけるバイオエタノールの取り組み

国・地域	取り組み状況
日本	2010年までにバイオ燃料の年間使用量を原油換算で50万km/ℓに
米国	ガソリン代替燃料などの消費量を2017年までに全体の15%まで引き上げ
ブラジル	ガソリンへのバイオエタノール20~25%混合を義務化。一部地域では混合率100%
EU	2010年に輸送用燃料に占めるバイオ燃料の割合を5.75%、2020年には最低10%
中国	2010年までにバイオエタノール生産量を3倍に
インド	2006年11月からガソリンへのバイオエタノール5%混合を義務化。将来的には10%混合を目指す

参考：読売新聞

**エタノール燃料対応製品 —  
耐食性、耐久性、低温始動補助**

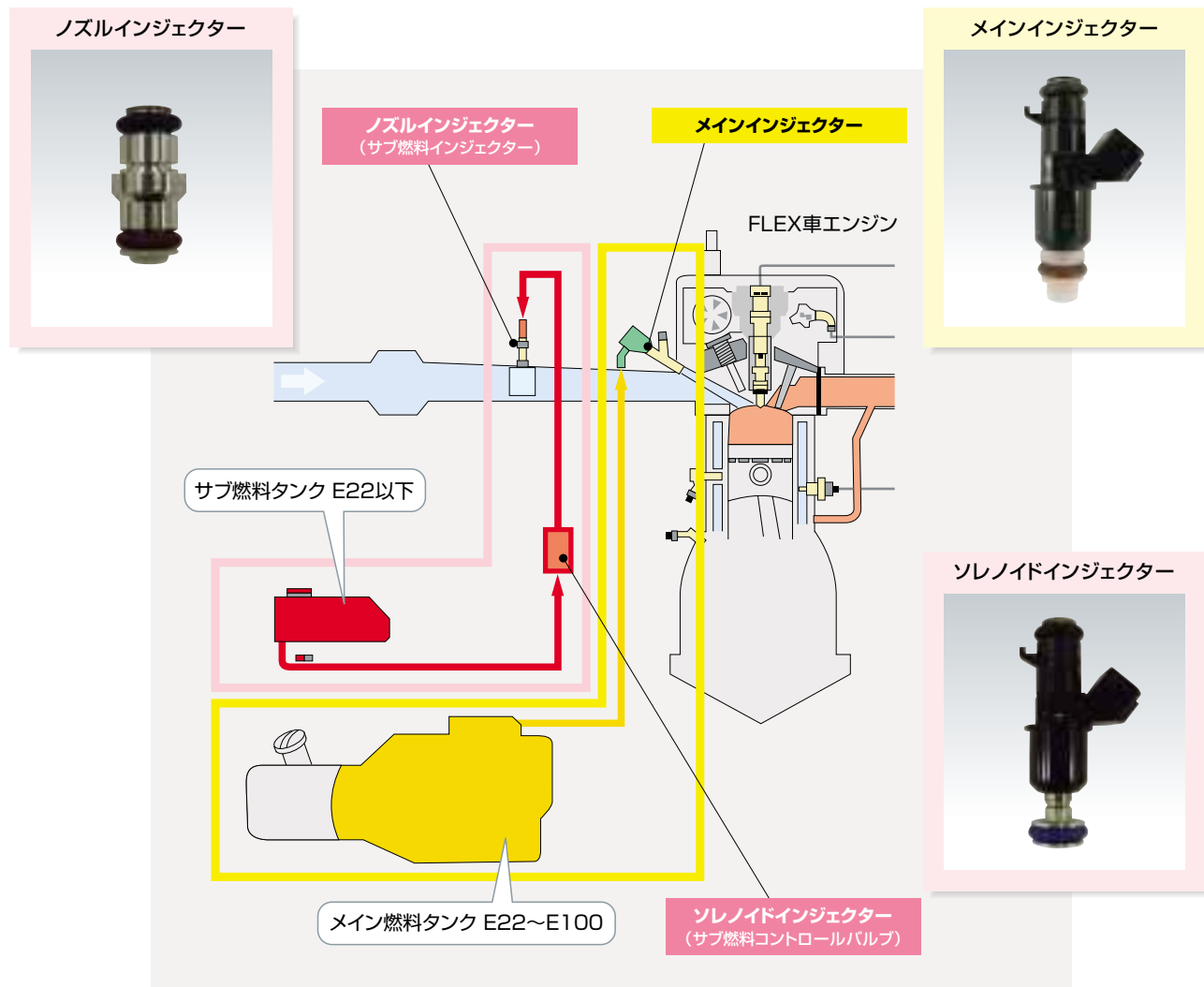
昨年、ブラジル市場向けにホンダシビックFLEX車 (ガソリン燃料とエタノール燃料の両方が使用できる車) が発売されました。エタノール燃料はガソリン燃料に対し、潤滑性が低下し、親水性が高いため、燃料を噴射するインジェクターには、摺動部の磨耗と錆対応が必要になります。

E10 (エタノール10%) 燃料に対しては、すでにケーヒンの全インジェクターが対応済みでした。E100 (エタノール100%) 燃料に対応するため、材料変更で耐久性、耐食性 (耐磨耗、耐錆) を向上させました。

また、エタノール燃料はガソリン燃料に比べ、低温では燃料着火性が悪化します。このため、エンジン始動時のためにサブ燃料タンクからE22以下の燃料を供給するサブシステムを追加しました。



FLEX車燃料供給システム

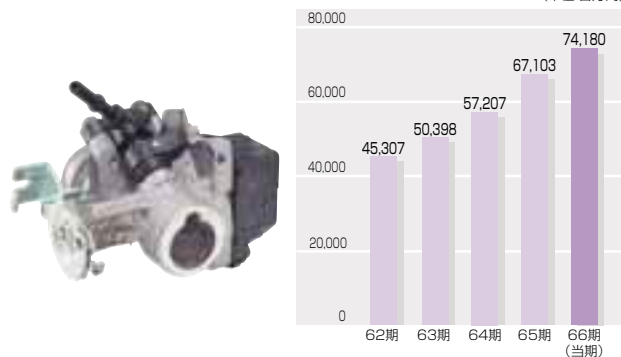


メイン燃料供給システム
 
 サブ燃料供給システム

連結売上高を第9次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)の主要施策である「商品群別事業戦略」に沿って、4つの商品群に分類してご説明いたします。

二輪・汎用事業

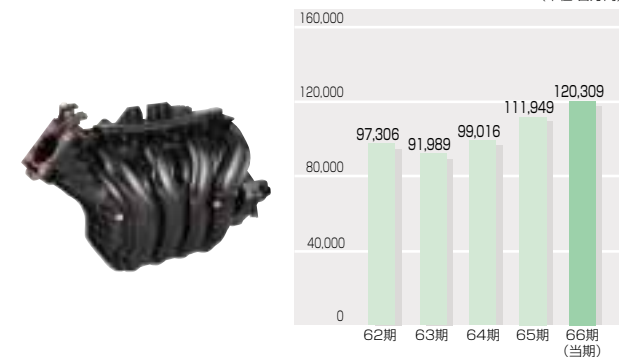
(単位:百万円)



インドネシア市場も回復し、その他アセアン地域、インド市場も引き続き好調、南米においても市場拡大に伴う販売増加があり、売上高は前期比10.5%増の741億8千万円と増加しました。

四輪事業

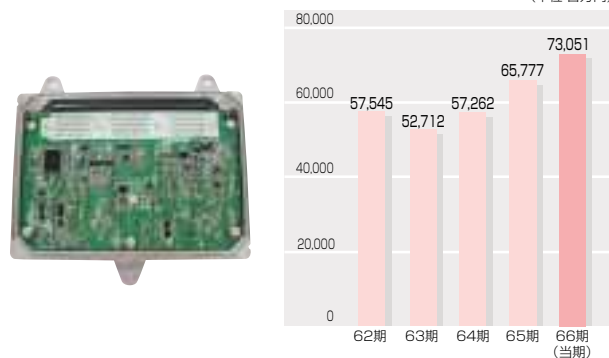
(単位:百万円)



ガソリン価格の上昇を背景とした北米市場での販売好調、アジアにおける市場拡大に伴い、売上高は前期比7.5%増の1,203億9百万円と増加しました。

電子事業

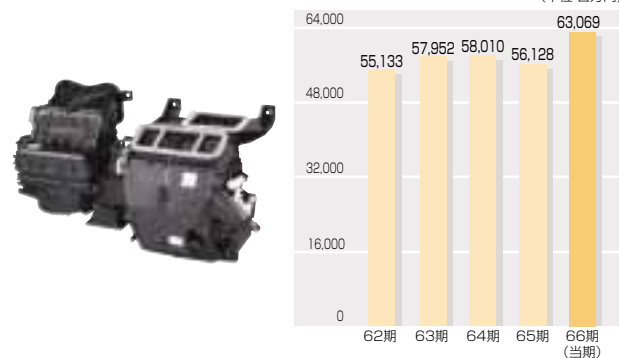
(単位:百万円)



北米、欧州市場での販売好調に加え、アジアでの業容拡大により、売上高は前期比11.1%増の730億5千1百万円と増加しました。

空調事業

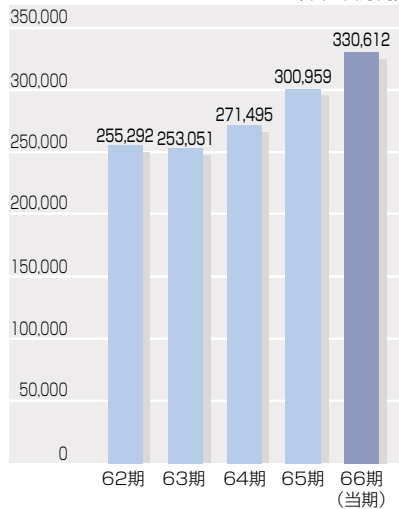
(単位:百万円)



北米市場での販売好調、タイやインドなどのアジア地域での市場拡大により、売上高は前期比12.4%増の630億6千9百万円と増加しました。

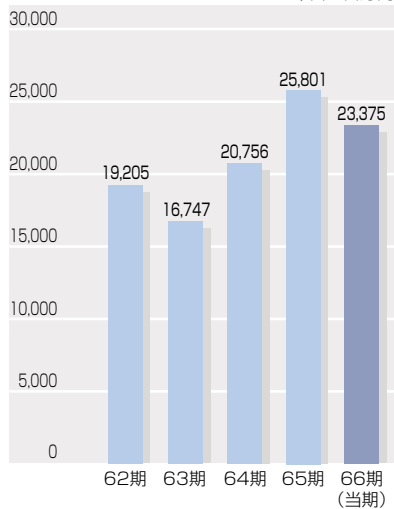
売上高

(単位:百万円)



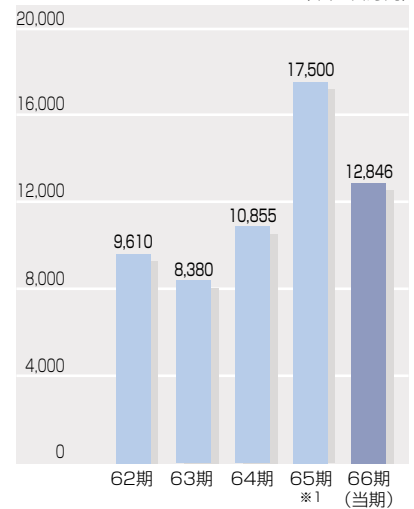
経常利益

(単位:百万円)



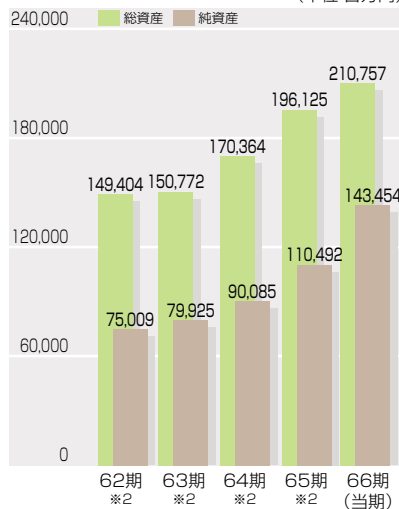
当期純利益

(単位:百万円)



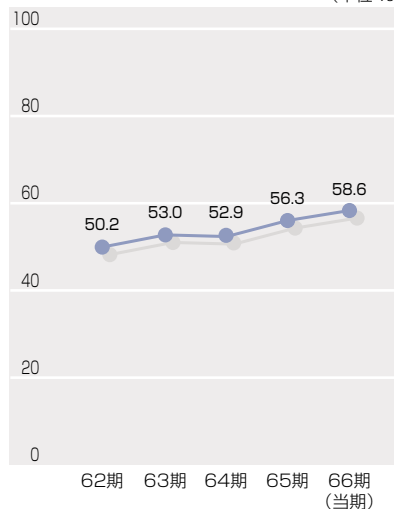
総資産・純資産

(単位:百万円)



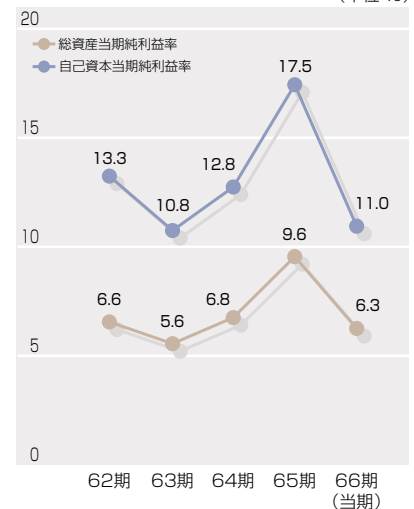
自己資本比率

(単位:%)



総資産・自己資本当期純利益率

(単位:%)



※1 第65期の当期純利益にはホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う特別利益を含んでおります。  
 ※2 第65期までの純資産の値は、連結貸借対照表上の資本合計の値を記載しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第66期(当期) (19.3.31現在)	第65期(前期) (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>114,604</b>	<b>111,869</b>
現金及び預金	31,747	31,558
受取手形及び売掛金	47,385	45,108
たな卸資産	28,123	26,315
繰延税金資産	3,709	4,067
その他	3,639	4,818
<b>固定資産</b>	<b>96,153</b>	<b>84,256</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>79,331</b>	<b>69,186</b>
建物及び構築物	19,765	17,015
機械装置及び運搬具	34,449	33,984
工具、器具及び備品	6,278	5,773
土地	7,164	7,182
建設仮勘定	11,673	5,230
<b>無形固定資産</b>	<b>3,256</b>	<b>2,757</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,565</b>	<b>12,312</b>
投資有価証券	9,448	7,750
長期貸付金	1,005	441
繰延税金資産	120	1,276
その他	3,025	2,875
貸倒引当金	△34	△31
<b>資産合計</b>	<b>210,757</b>	<b>196,125</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第66期(当期) (19.3.31現在)	第65期(前期) (18.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>59,531</b>	<b>59,323</b>
支払手形及び買掛金	36,778	35,201
短期借入金	3,373	4,127
一年内返済予定長期借入金	253	-
未払費用	9,744	9,475
未払法人税等	1,479	3,389
製品保証引当金	993	1,353
役員賞与引当金	99	108
その他	6,809	5,667
<b>固定負債</b>	<b>7,772</b>	<b>9,708</b>
長期借入金	389	44
繰延税金負債	1,788	4,082
退職給付引当金	3,007	2,994
役員退職引当金	407	451
その他	2,178	2,135
<b>負債合計</b>	<b>67,303</b>	<b>69,032</b>
<b>少数株主持分</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>16,601</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>-</b>	<b>6,932</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>-</b>	<b>7,940</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>-</b>	<b>93,370</b>
その他有価証券評価差額金	-	3,497
為替換算調整勘定	-	△1,225
自己株式	-	△24
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>110,492</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	-	196,125
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>119,044</b>	<b>-</b>
資本金	6,932	-
資本剰余金	7,940	-
利益剰余金	104,198	-
自己株式	△26	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,477</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金	3,448	-
為替換算調整勘定	1,028	-
<b>少数株主持分</b>	<b>19,931</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>143,454</b>	<b>-</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>210,757</b>	<b>-</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第66期(当期) (18.4.1~19.3.31)	第65期(前期) (17.4.1~18.3.31)
<b>売上高</b>	<b>330,612</b>	<b>300,959</b>
売上原価	285,465	255,576
<b>売上総利益</b>	<b>45,146</b>	<b>45,383</b>
販売費及び一般管理費	23,033	20,536
<b>営業利益</b>	<b>22,112</b>	<b>24,846</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,300</b>	<b>2,504</b>
受取利息	685	439
受取配当金	258	186
為替差益	195	1,158
その他	1,161	719
<b>営業外費用</b>	<b>1,038</b>	<b>1,548</b>
支払利息	232	227
固定資産廃棄損	316	241
棚卸資産廃棄損	69	405
棚卸資産評価損	105	-
金型補償費	104	127
その他	209	547
<b>経常利益</b>	<b>23,375</b>	<b>25,801</b>
<b>特別利益</b>	<b>383</b>	<b>7,076</b>
投資有価証券売却益	383	-
製品保証引当金戻入益	-	120
厚生年金基金代行返上益	-	6,956
<b>特別損失</b>	<b>204</b>	<b>1,736</b>
固定資産売却損	147	-
減損損失	56	442
製品保証引当金繰入額	-	566
製品補修費	-	400
仕入債務処理損	-	325
その他	-	1
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,553</b>	<b>31,140</b>
法人税、住民税及び事業税	7,923	9,178
法人税等調整額	△752	1,366
少数株主利益	3,536	3,094
<b>当期純利益</b>	<b>12,846</b>	<b>17,500</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第65期(前期) (17.4.1~18.3.31)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,940
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,940
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	77,738
利 益 剰 余 金 増 加 高	17,500
当 期 純 利 益	17,500
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,868
配 当 金	1,405
役 員 賞 与	25
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	436
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	93,370

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第66期(当期) (18.4.1~19.3.31)	第65期(前期) (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,688	25,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,108	△15,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,214	1,385
現金及び現金同等物の増加額	102	8,408
現金及び現金同等物の期首残高	31,021	22,609
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	31,124	31,021

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

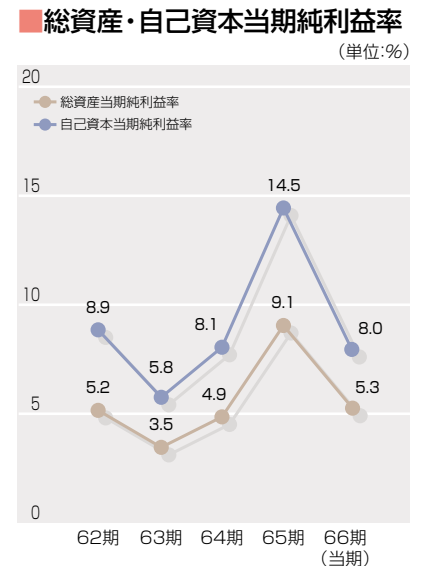
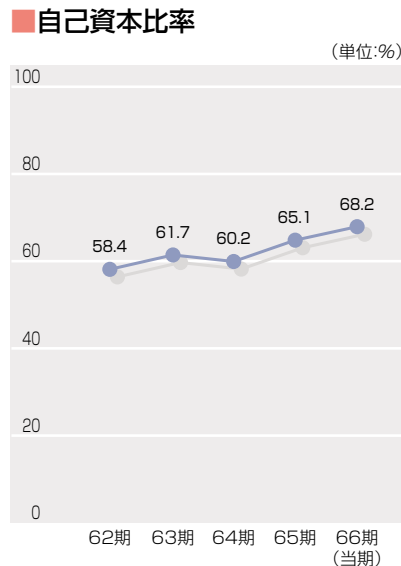
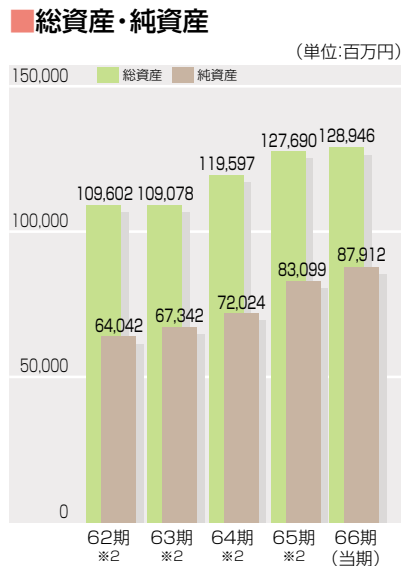
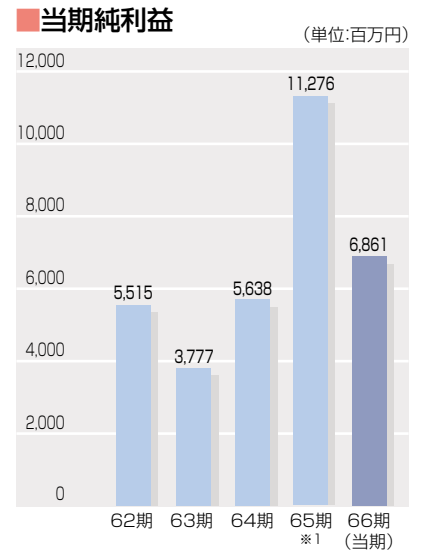
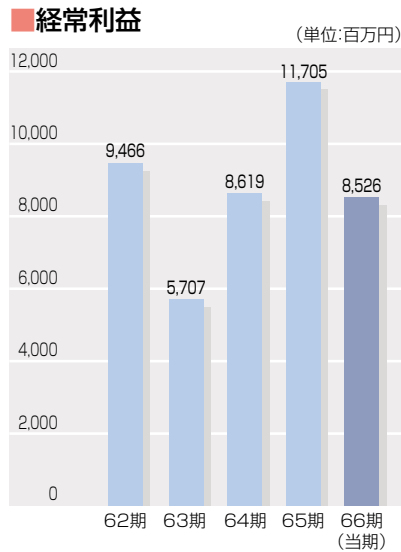
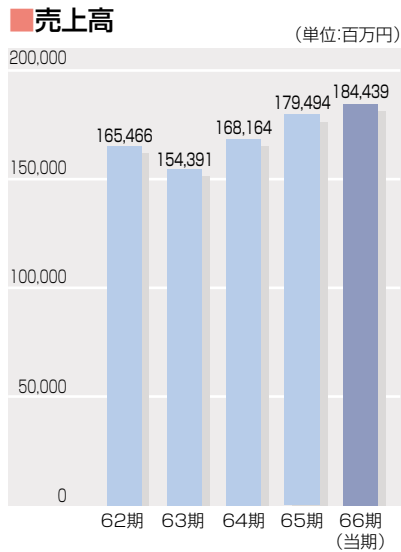
## 連結株主資本等変動計算書 第66期 (18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,932	7,940	93,370	△24	108,219	3,497	△1,225	2,272	16,601	127,093
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
剰余金の配当*			△887		△887				△1,330	△2,218
剰余金の配当			△1,109		△1,109					△1,109
利益処分による役員賞与*			△22		△22				△21	△43
当期純利益			12,846		12,846				3,536	16,382
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△48	2,254	2,205	1,146	3,351
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	-	10,827	△2	10,824	△48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日 残高	6,932	7,940	104,198	△26	119,044	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

\* 定時株主総会における利益処分項目です。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



※1 第65期の当期純利益にはホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う特別利益を含んでおります。  
 ※2 第65期までの純資産の値は、貸借対照表上の資本合計の値を記載しております。

貸借対照表

科 目	第66期(当期) (19.3.31現在)	第65期(前期) (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>59,220</b>	<b>63,487</b>
現金及び預金	8,567	11,310
受取手形金	477	348
売掛金	36,569	37,478
製品	2,322	2,520
原材料	1,157	1,426
仕掛品	3,227	3,811
貯蔵品	153	153
前払費用	1,291	1,292
前払費用	101	111
繰延税金資産	2,298	2,250
未収入金	2,268	2,118
短期貸付金	726	603
その他	57	60
<b>固定資産</b>	<b>69,726</b>	<b>64,202</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,521</b>	<b>33,911</b>
建物	6,670	6,946
構築物	452	466
機械及び装置	15,935	16,687
車輛運搬具	64	60
工具、器具及び備品	2,559	2,605
土地	5,418	5,744
建設仮勘定	4,420	1,400
<b>無形固定資産</b>	<b>2,415</b>	<b>1,962</b>
営業権	-	50
特許権	522	2
ソフトウェア	1,645	1,843
施設利用権	3	4
ソフトウェア仮勘定	218	35
その他	25	26
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,789</b>	<b>28,328</b>
投資有価証券	1,837	2,630
関係会社株式	18,653	18,004
関係会社出資金	8,491	5,276
従業員長期貸付金	438	441
関係会社長期貸付金	257	-
長期前払費用	10	13
前払年金費用	1,427	1,336
その他	706	657
貸倒引当金	△33	△31
<b>資産合計</b>	<b>128,946</b>	<b>127,690</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第66期(当期) (19.3.31現在)	第65期(前期) (18.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>36,009</b>	<b>39,327</b>
支払手形	7,080	7,615
買掛金	16,529	17,379
未払費用	3,280	3,624
未払税金等	6,152	6,383
前受金	96	1,808
前受金	19	28
預り金	99	108
製品保証引当金	861	1,210
役員賞与引当金	99	108
設備関係支払手形	1,770	1,027
その他	20	33
<b>固定負債</b>	<b>5,024</b>	<b>5,262</b>
繰延税金負債	1,999	1,958
退職給付引当金	2,632	2,865
役員退職引当金	392	437
預り保証金	0	0
<b>負債合計</b>	<b>41,034</b>	<b>44,590</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本</b>	<b>-</b>	<b>6,932</b>
資本剰余金	-	7,940
資本準備金	-	7,940
利益剰余金	-	64,753
利益準備金	-	899
任意積立金	-	47,759
当期末処分利益	-	16,094
その他有価証券評価差額金	-	3,497
自己株式	-	△24
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>83,099</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>127,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>84,463</b>	<b>-</b>
資本剰余金	6,932	-
資本準備金	7,940	-
利益剰余金	69,617	-
利益準備金	899	-
その他利益剰余金	-	-
配当準備積立金	6,370	-
特別償却積立金	661	-
固定資産圧縮積立金	10	-
別途積立金	44,400	-
繰越利益剰余金	17,276	-
自己株式	△26	-
評価・換算差額等	3,448	-
その他有価証券評価差額金	3,448	-
<b>純資産合計</b>	<b>87,912</b>	<b>-</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>128,946</b>	<b>-</b>

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第66期(当期) (18.4.1~19.3.31)	第65期(前期) (17.4.1~18.3.31)
<b>売上高</b>	<b>184,439</b>	<b>179,494</b>
売上原価	167,719	158,581
<b>売上総利益</b>	<b>16,720</b>	<b>20,912</b>
販売費及び一般管理費	11,413	10,604
<b>営業利益</b>	<b>5,306</b>	<b>10,308</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,661</b>	<b>2,373</b>
受取利息	23	70
受取配当金	3,329	1,819
その他	308	483
<b>営業外費用</b>	<b>442</b>	<b>976</b>
支払利息	0	6
固定資産廃棄損	115	241
棚卸資産廃棄損	62	400
棚卸資産評価損	86	113
金型補償費	104	127
その他	71	87
<b>経常利益</b>	<b>8,526</b>	<b>11,705</b>
<b>特別利益</b>	<b>383</b>	<b>7,131</b>
製品保証引当金戻入益	-	120
厚生年金基金代行返上益	-	6,956
営業権売却益	-	55
投資有価証券売却益	383	-
<b>特別損失</b>	<b>204</b>	<b>1,581</b>
固定資産売却損	147	-
減損損失	56	288
製品保証引当金繰入額	-	566
製品補修費	-	400
仕入債務処理損	-	325
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,704</b>	<b>17,255</b>
法人税、住民税及び事業税	1,817	3,173
法人税等調整額	25	2,805
<b>当期純利益</b>	<b>6,861</b>	<b>11,276</b>
前期繰越利益	-	5,631
中間配当額	-	813
<b>当期末処分利益</b>	<b>-</b>	<b>16,094</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 01

## ケーヒンセールスアンドデベロップメント ヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立

欧州市場において、ケーヒンの二輪車向けフューエルインジェクションシステム製品は大変好評を得ております。欧州メーカー向け製品の開発サポート及び販売拠点として、2007年1月、「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」(KSE)をドイツのバイエルン州ミュンヘンに設立いたしました。

4月からは、欧州二輪車メーカーへの販売業務を「ケーヒンヨーロッパ・リミテッド(英国)」から移管し、5月にはテスト設備の設置を完了、本格的な業務を開始しました。さらに7月からは、四輪車向けCNG・LPG製品の販売業務も「ケーヒンヨーロッパ・リミテッド(英国)」から移管する予定です。



KSEのテスト設備(上)  
と外観(下)



## 02

## ISO/TS16949を各地で取得

品質システム国際規格であるISO9001に、自動車業界用品質システム規格を融合させてできた自動車業界のためのISO規格が「ISO/TS16949」です。世界の自動車産業の品質システム規格を統合することにより、グローバル展開を目指す各国の自動車メーカーが部品などを調達する際、供給者の選別に共通の基準を適用することによって、高品質の保証と、低価格化を図ることを目的としたものです。

ケーヒングループでは、すでに北米2拠点、インド1拠点で「ISO/TS16949」を取得しており、今期は、「ケーヒンヨーロッパ・リミテッド(英国)」、「角田第一工場(日本)」、「東莞京濱汽車電噴装置有限公司(中国)」の3拠点で新たに取得いたしました。



ISO/TS16949マネジメント登録証



# 03

## 北米に四輪車用製品生産新会社設立

北米市場におけるケーヒン四輪車向け製品の顧客ニーズの拡大に応えるため、米国ミシガン州に新会社「ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー」(KMM)を設立し、生産能力の増強を行います。

生産製品は、四輪車用燃料供給製品、空調用製品を予定しており、米国北部のお取引先様にも距離的に近い場所に位置します。

今後は建屋など来年の生産開始に向けて準備を進めてまいります。

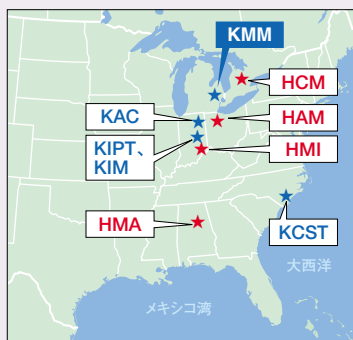
### 工場概要

- ①敷地面積 約27acre(約109,265㎡)
- ②建屋面積 120,000Sq./feet(約11,148㎡)
- ③生産開始時期 2008年秋
- ④生産能力 ・インテークマニホールド 組立68万台/年  
・HVAC 組立20万台/年
- ⑤従業員数 260名(2010年秋)

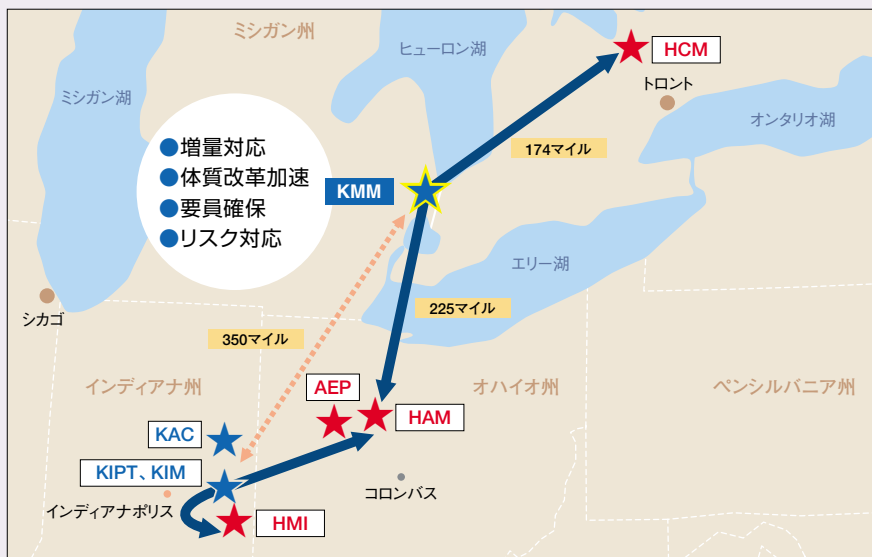


左からKMMの岩城社長、ミシガン州知事のグランホルムさん、KIPTの松尾社長

### 北米におけるネットワーク体制



- ★ホンダ様拠点
- ★ケーヒン拠点



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 240,000,000株

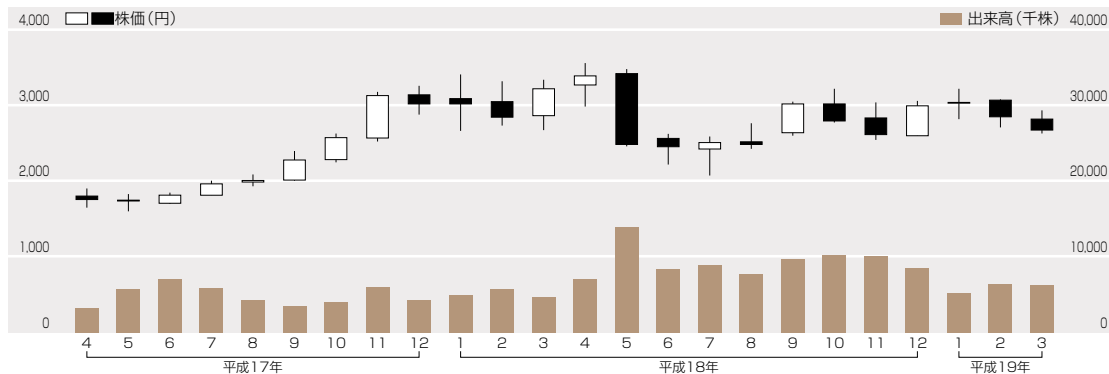
発行済株式総数 73,985,246株

大株主 (上位1名)

株主名 本田技研工業株式会社

持株数 30,581,115株 (持株比率41.33%)

株価の状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 同総会権利行使株主確定日 3月31日  
 利益配当金支払株主確定日 3月31日  
 中間配当金支払株主確定日 9月30日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒100-8212  
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒171-8508  
 (郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号  
 (電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 フリーダイヤル 0120(707)696  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告方法 東京都において発行される日本経済新聞

〈お知らせ〉

- 平成14年5月1日より当社は1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。東京証券取引所における売買は100株(1単元)の整数倍で行われております。なお、100株未満の株式については従来どおり買取請求を受け付けております。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の【フリーダイヤル 0120(86)4490】で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

## ■会社概要 (平成19年3月31日現在)

社名 株式会社ケーヒン  
 創立 昭和31年12月19日  
 主な事業内容 二輪・四輪車および輸送機器向けの部品・機器・システム並びに産業用バルブの開発・製造・販売  
 資本金 69億3,234万円  
 従業員数 4,448名  
 (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数となっております。  
 本社 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号  
 〒163-0539 新宿野村ビル  
 TEL 03(3345)3411(代表)

## ■取締役・監査役 (平成19年6月22日現在)

代表取締役社長	加藤憲太郎	取締役	橋山和弘
代表取締役副社長	小田垣邦道	取締役	草刈孝三
代表取締役専務取締役	山本英治	取締役	畑中章市
代表取締役専務取締役	佐々和幸	取締役	菊地文男
代表取締役専務取締役	浮穴一興	取締役	松尾正司
代表取締役専務取締役	大和明博	取締役	佐藤忠吾
代表取締役専務取締役	大友力男	取締役	吉沢浩
代表取締役専務取締役	渡辺政美	取締役	大沼公紀
代表取締役専務取締役	山懸史生	常勤監査役	遠藤忠
代表取締役専務取締役	入野博史	常勤監査役	鈴木徹朗
		監査役	大矢勝美
		監査役	神戸克典

## ■ネットワーク (平成19年6月22日現在) (注)★は連結子会社です。



## 基本理念

### 人間尊重

- 自立 自由な発想と自らの信念で行動し、結果に責任を持とう。
- 公平 お互いの違いを尊重し、公平に接しよう。
- 信頼 誠意をもってお互いを認め合い、足りないところを補い合おう。

### 5つの喜び

- 会社 良き企業市民の模範となることで、社会と喜びを分かち合おう。
- お客様 高い技術と細やかな対応を通じて、お客様と喜びを分かち合おう。
- 取引先様 共創によりそれぞれが繁栄することで、取引先様と喜びを分かち合おう。
- 株主様 常に魅力ある私たちであり続けることで、株主様と喜びを分かち合おう。
- 私たち 皆様から共感と信頼を得ることで、私たちの喜びを全員で分かち合おう。

## 社 是

私たちは、  
常に新しい価値を創造し、  
人類の未来に貢献する。

## 行動指針

- 夢と若さをもって何事にもチャレンジしよう  
(夢・挑戦に溢れている企業風土)
- 理論とアイデアと時間を大切にしよう  
(考え方と時間を大切にする企業風土)
- 誠実な取組みと努力を尊重しよう  
(努力が報われる企業風土)

### アンケートにご協力ください

当社では株主のみならずみなさまへの情報開示の充実に努め、経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えております。つきましてはご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右のURLよりアンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。



URL [www.kvoice.jp](http://www.kvoice.jp) アクセスナンバー 7251pc

アンケートに関するお問い合わせ先: [inquiry@kvoice.jp](mailto:inquiry@kvoice.jp)  
アンケート実施期間: 2007年7月20日まで



※今回のアンケートは株式会社アイ・アールジャパン (IR活動支援会社) が運営するWebアンケートシステム「Kvoice」を利用しています。アンケート終了後、Kvoiceメンバーにご登録いただいた方の中から50名の方にギフトカードを贈呈いたします。

お問い合わせ

株式会社ケーヒン総務部

TEL : 03 (3345) 3413 FAX : 03 (3345) 3414

ホームページアドレス <http://www.keihin-corp.co.jp>